



を求めて

関西大社会安全学部  
の試み

災害による経済被害が激増しているトレンドを反映してか、災害の経済的側面に焦点を当てた研究が注目されはじめている。その研究成果のいくつかは災害対応や復旧・復興対策の改善につながっている。

これまでの災害対応では、被災者が必要な物資を迅速かつ大量に被災地に届けることが目標の一つにあった。だが、無償の物資が被災地にあふれることで、地元商店ではモノが売れなくなり、経済復興を阻害するという問題が認識されるようになった。

また、早期の復興を目指そうとすれば、被災地外の事業者の応援に頼らざるを得ず、復旧・復興事業のお金が被災地の外に流出し、被災者に回ってこないという問題も深刻になってきた。阪神大震災では、復旧・復興事業費の9割が兵庫県外に流出したという分析結果もある。

平成16年の新潟県中越地震、18年の東日本大震災などでは、被災者やライフラインの復旧作業員のための弁当などを地元組合が一括して受注し、被災事業者らの仕事を確保するという試みが行われた。

ところで、経済学の守備範囲は事後対応だけでない。むしろ社会の防災力を向上させるための政策提言こそ経済学が得意としてきたところである。

例えば、地震に強い住宅や建物を

## 永松伸吾研究副主幹（災害経済学）

## 実践担える人材育てねば



ながまつ・しんご 昭和47年生まれ。大阪大学院国際公共政策研究科博士後期課程退学。防災科学技術研究所研究員などを経て、現在、阪神・

淡路大震災記念人と防災未来センター研究副主幹。専門は災害経済学、防災・減災政策。平成21年日本公共政策学会著作賞。今年4月、社会安全学部・大学院社会安全研究科准教授に就任予定。

どう増やしていくか。最近の研究によれば、地震リスクの高い住宅や土地はそうでない住宅や土地に比べ、より低い価格で取引されていることが実証的に明らかになっている。もしそうだとすれば、これまで利益を生まないとされていた地震防災対策が経済的便益を生み、民間主導で社会の防災力の向上が期待される。

他方、都心に林立する高層マンションは高い耐震性を誇るが、避難時の問題や近所づきあいの希薄化など、災害リスクを高めている側面もある。安全・安心な社会の実現には、経済学的なアプローチだけでも不十分である。近隣諸分野の知恵を総動員し、冷静な頭脳と温かい心で政策提言や実践的活動を担える人材を育成することが大切だ。